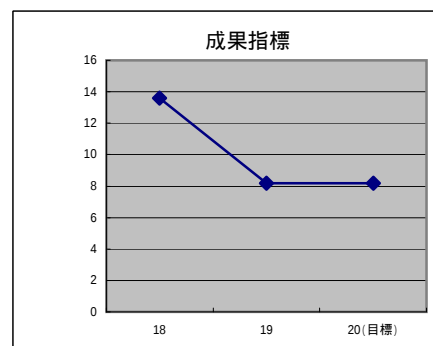
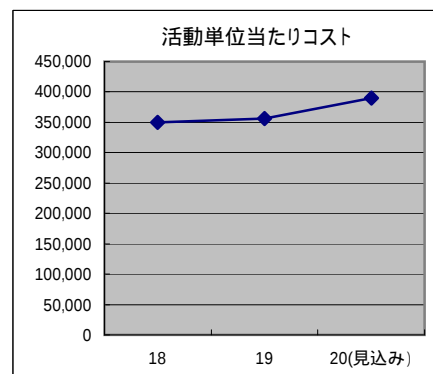


事務事業名		市債管理事務		予算科目	会計	1	一般会計	
					款	2	総務費	
					項	1	総務管理費	
					目	4	財政管理費	
					事業	1	財政管理	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともに作るまち					
	施策(節)	3	行財政運営					
	施策の方向							
関連する計画等				作成部署	総務部財政課			
				連絡先	072 - 958 - 1111 内線 3562			
事業の目的								
対象(誰を・何を)								
市債の発行、返済及びその残高管理								
意図(どういう状態にしたいのか)								
世代間負担の均衡を保ち、後年度への過度な負担とならぬようその縮減に努める。								
事業の内容								
予算に基づき、大阪府に対し起債計画書を提出し協議を行う。その後、同府の同意を得てその範囲内で必要額を公的・民間資金より年度末に借入を行い台帳に登録する。今後の償還所要額と財政状況のバランス(償還能力)を見極め、市債の適正発行と残高の縮減を図る。								
根拠法令等		地方自治法、地方財政法、地方公共団体の財政の健全化に関する法律他						
事業開始時期		☒ 昭和 ☐ 平成 34 年 月開始 ☐ 明確にはわからない 終了年度 平成 年度						
事業開始時からの状況変化		平成18年度より起債が許可制から協議制に移行し、原則各団体の責任と判断で発行可能となる。20年度より財政健全化法に基づき、各団体毎に実質公債費比率や将来負担比率等の財政状況指標の公表が義務付けられる。						
市民や議会の要望								
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先		☐ 外郭団体委託 名称 ☐ 民間委託		委託内容				

区 分		18年度	19年度	20年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		39	45	33
人件費【2】 (千円)		7,308	8,148	8,148
職員数	正規職員	0.87 人	0.97 人	0.97 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		7,347	8,193	8,181
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	7,347	8,193	8,181
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		18年度	19年度	20年度(目標)
起債(借入) 数 件		21	23	21
起債(借入) 額 千円		2,548,400	5,570,000	4,282,300
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】)		349,857 円	356,217 円	389,571 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		61 円	68 円	68 円



成果指標 （事業目的の達成度を測る指標）	指標名		指標設定の考え方		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	実質公債費比率（3ヵ年平均）（%） 式） 実質公債費比率の算定方法は19年度から変更		各年度の目標は前年度以下と設定。目標以下になれば達成率を100%とする。比率は低い方が健全	目標	12.8	13.6	達成率（%）	8.2		
				実績	13.6	8.2	60.3%			
				目標						
				実績						
地方債残高（普通会計分）（百万円） 式）		各年度の目標は前年度以下と設定。目標以下になれば達成率を100%とする。残高は低い方が健全	目標	47,419	47,874	達成率（%）	47,761			
			実績	47,874	47,761	100%				
			目標							
			実績							

